**校長　藤原　和美**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 地域の様々な人々と連携・協働し、夢の実現をめざして本気で挑戦し、自ら考え行動できる人材を育てる学校をめざす。  　　１　確かな学力を身につけ、自らの力で進路実現できる生徒を育成する。  　　２　規範意識・人権意識を育み、社会的基礎力（踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）を身につけた人間を育成する。  　　３　外国語教育、国際教育のさらなる充実を図り、グローバル化の進む21世紀を多様な人々と共創できる人間を育成する。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力を身につけ、自らの力で進路実現できる生徒を育成する。  　（１）「わかる授業、充実した授業」をめざして授業改善に取り組み、生徒の学習意欲のさらなる向上、学習習慣の確立を図る。  　　　ア　ICT機器を効果的に活用し、アクティブラーニングなど指導法の工夫・改善をすることにより、「主体的・対話的で深い学び」となる授業を行う。  イ　１人１台端末を効果的に活用し、学習活動を一層充実させるため、「生徒１人１台端末利活用プラン」に基づき、計画的かつ組織的に取組みを進めていく。  ウ　３年間を見通し、授業見学や情報交換を行う中で、授業のコツやノウハウを共有し、授業改善・授業力の向上に取り組む。また、地域の中学校と連携し、出前授業による交流を推進する。  　　※授業アンケートにおける授業満足度について令和８年度も80%以上を維持する。(R４;82%, R５;84%, R６;84%)  エ　「ながのガリレオ計画 ～ひらめきをキラメキに～」（令和５年度学校経営推進費）  　　※ 課題研究などの成果を活かし、大学の総合型選抜の合格者を15名以上（R７年度）。（R６;18名）  ※「課題研究などの探究活動によって、進路決定や進路希望実現への意欲が高まった」生徒の割合80%以上（R７年度）。（R６;83%）  ※「地域連携や国際交流を通して、違いを認め、相手を尊重する態度が身についた」生徒の割合80%以上（R７年度）。（R６;100%）  ※ 地域や海外との交流および会議を10回以上開催（R７年度）。（R６;10回）  　（２）学校一体となって、「学習する体制」を整え、生徒一人ひとりの学習支援、進路実現の支援を行う。  　　　ア ３年間を見通し、大学や外部教育産業とも連携しながら、生徒一人ひとりの進路支援体制・学習支援体制のさらなる充実を図る。  　　　イ キャリア教育や課題研究など「総合的な探究の時間」における取組みを学校全体で組織的に行う。  ※生徒の進路達成満足度について令和８年度においても90%以上を維持する。（R４;97%, R５;97%, R６;92.4%）  ２　安全安心な学びの環境を整えるとともに、規範意識や人権意識を育み、社会的基礎力（踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）を身につけさせる。  　（１）生徒の人間的・社会的自立を支援するとともに規範意識を身につける指導体制を確立する。  　　　ア　学校全体が同じ基準でぶれない生徒指導・支援体制の充実を図り、遅刻指導、挨拶や礼儀・マナーの指導に全教職員が継続して取り組む。  　　　イ　クラス活動、生徒会活動、学校行事、部活動等を通して、生徒の自主性を重んじながら社会的基礎力を育成する。特に行事の活性化に取り組み、学校生活に対する充実感を高める。  　　　　　※保護者向け学校教育自己診断における生徒指導体制への肯定率を令和８年度には70%以上にする。（R４;73%, R５;68%, R６;79%　）  　　　　　※文化祭と体育祭に対するアンケート結果による満足度について令和８年度においても85%以上を維持。（R４;88%, R５;86%, R６;86%　）  　（２）生徒一人ひとりの支援体制・教育相談体制を充実させ、専門関係機関と連携しながら学びに向かう環境づくりを図る。  　　　　　※生徒向け学校教育自己診断における教育相談体制・支援体制の肯定率を令和８年度75%以上にする。（R４;73%, R５;65%, R６;75%　）  　（３）情報ネット社会における人権侵害やいじめなど今日的課題について学び、１人１台端末の導入を踏まえ、情報リテラシー・情報モラルを高める。  ※生徒向け学校教育自己診断における人権教育に関する肯定率を令和８年度80%以上にする。（R４;83%, R５;77%, R６;92%　）  　（４）自然災害等を含め緊急事態発生時に地域と連携して迅速かつ適切な対応ができる組織体制の整備を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断における、学校安全に関する項目の肯定率を令和８年度には80%以上を維持。（R４;80%, R５;80%, R６;79%　）  ３　外国語教育、国際教育のさらなる充実を図り、Society5.0 時代の到来に向け、グローバル社会に対応できる多様な人材を育成する。  　（１）英語や他の外国語でのコミュニケーション能力のさらなる向上に取り組むとともに、論理的思考力・課題発見・解決能力・探究力の育成を図る。  　　　ア　少人数展開授業、ICT機器等の活用、アクティブラーニング型の授業等により、一人ひとりが主体的・意欲的に取り組む授業を実践しながら４技能（読む、聞く、話す、書く）をバランスよく伸ばす。  イ　姉妹校交流、海外研修、その他国際交流に係る取組みを充実・発展させ、さまざまな国々との交流等を通じて実践的語学力をさらに向上させるとともに文化や習慣の違いを尊重する精神等を育むように努める。  　　　ウ　第２外国語の成果発表会を行うとともに、その取組みを地域に発信する。  　　　　　※外国語に関連する科目の授業アンケートにおける授業満足度について、令和８年度においても80%以上を維持する。（R４;81.3%, R５;78.7%, R６;80%）  　　　　　第２外国語に関連する科目の授業アンケートにおける授業満足度について、令和８年度においても85%以上を維持する。（R４;90.2%,R５;98.1%, R６;87%）  　（２）国際教育、ESD（持続発展教育）に関する行事の充実・発展に取り組み、ユネスコスクールとして国際教育のレベルアップを図る。  　　　　　 ※生徒向け学校教育自己診断において、国際教育（ユネスコ活動を含む）に対する肯定率について、令和８年度85%以上をめざす。  （R４;78%, R５;86%, R６;93%　）  ４　地域・保護者とつながる魅力ある学校づくりと情報発信をさらに推進する。  （１）中高連携、高大連携、地域連携等を密にし、地域社会に貢献し、地域に必要とされる学校づくりを推進する。  （２）ホームページ・携帯連絡網等を通じて、広報活動、保護者への連絡・情報提供をより充実させる。  　　　　　※保護者向け学校教育自己診断における保護者への連絡・情報提供の満足度を令和８年度には75%以上とする。（R４;57%, R５;60%, R６;65%　）  ５　校内運営体制の改善と人材の育成を推進する。  （１）業務の精選と簡素化を図ると同時に、在校時間等管理及び健康管理を徹底するとともに教職員の意識改革を推進する。  （２）「育てたい生徒像」を念頭に、本校の将来を見据えながら、教員を育成するシステムの構築を図る。  　　　※時間外業務の年間時数（一人あたり平均）について、令和８年度には１割減（R３年度比）とする。　(R６;５%減)  (３) より確かな人権感覚を身につけ、ハラスメントのない快適な同僚性の高い職場環境をめざす。  ア　職場におけるハラスメント防止に向けて、指針の周知徹底を図るとともに、校内研修を実施するなど教職員の意識啓発を一層図る。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ・生徒向けおよび保護者向けアンケートでは、ほとんどすべての項目で前年度を上回る肯定的回答率があった。これまで継続してきた各取組の成果が今年度結果として表れてきたと考えている。さらに学校生活への満足度が高められるように努めたい。  ・「学校が楽しい」という項目において、生徒が77%、保護者が71%という肯定的回答率であった。来年度は80%以上をめざして、学校行事などを工夫していきたい。  ・教職員向けアンケートでは、約半数の項目で肯定的回答率が前年度を大幅に上回った。一方で、「清掃が行き届いている」「他の教員の授業を見学する機会」「学校ホームページによる情報発信」について肯定的回答率が大幅に減少した。今年度は授業見学週間を設けていなかったので、来年度は設けるようにしたい。また、学校ホームページが今年度中にはリニューアルできる見込みのため、SNSの活用も積極的に取り組みながら、新たなホームページから本校の情報を発信していきたい。清掃に関しては、行き届いていない箇所を点検し、改善につなげる。 | 第１回[令和６年６月28日]  ◆DXハイスクール指定校による取組について  　・ランニングコストが高額な機器もある。活用については計画的に行う必要がある。  　・大学でもICT化は非常に進んでいる。情報スキルを身に付けるために、機器を積極的に使う。例えば、地図を入手して、ドローンで避難経路を作成するなど。  　・英語とICTが身についていないと就職に影響することがある。苦手意識を持たせない工夫が必要。  ◆長野地域の少子化への対応について  　・強みを生かしてDXと英語の取組を前面に押し出し、インナーブランディングを教員中心にまとめ、アウターブランディングとして発信する。今は英語もICTも必須。本校の生徒の将来に備えて欲しい。  　・年間のアクションプランを立てて、確実に実行していく。いつまでに何をするかが大切。  ◆校内の情報共有について  　・校長だよりは新鮮に感じる。一方的にならないよう、教員同士も情報共有ができているか確認が必要。  ◆情報発信について  　・学校ホームページを見やすく使いやすいものにしてほしい。  ◆災害発生時の安全の確保について  　・地震発生時の校内での対応や避難訓練の様子などを保護者にも知らせてほしい。  ◆広報活動について  　・学校説明会は重要。在校生から中学生が刺激を受ける。他校と重ならない日程で開催する。  第２回[令和６年11月15日]  ◆食堂について  　・PTAで復活の要望が多い。検討状況などを知らせてほしい。  ◆部活動について  　・１つでも活発な部活動があれば、他の部活動にも良い影響がある。昔はクラブがしたくて長野に進学する生徒が多かった。すぐに成果は出ないと思うが、継続することが大切。  ◆海外研修について  　・セブ島で子どもたちと交流する機会は良いが、語学スキルをつけるばかりではなく体験的な研修の方がよいのではないか。  　・文化的な研修もあればよいのではないか。  第３回[令和７年２月10日]  ◆生徒の満足度上昇について  　・クラブ活動への参加により土日や休業中に学校に来る習慣が定着し、学校行事に積極的に取り組む生徒が増加した。ポジティブな帰属意識が高まっている。  　・生徒から学校が楽しいという声を聞くようになった。納得感のある指導に共感出来ている様子。先生の指導の一貫性も大切（方針がはっきりわかることが大切）。  ◆保護者の学校教育自己診断回答率  　・保護者の項目にPTA活動も入れてはどうか。その上でホームページの評価があっても良いのではなかいか。学校のことは子どもの自主性に任せているのが大半だと思う。  　・保護者のアンケートで生徒と同じようなことを聞かれても分からないことがある。  ◆校内研修PTについて  　・よく探究活動の支援で学校に来るが、生徒の笑顔が多かった。学校が変わり始めていると感じる。  ◆令和７年度中期的目標承認について  　・目標は具体的だが、発散型になっているのではないか。  ・DXハイスクールの取り組みでは何ができるようになるのか。資格を取ることができるのかなど、何ができるようになったかのアンケートを取り組み後にとってみてはどうか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| １　確かな学力を身につけ、自らの力で進路実現できる生徒を育成 | (１) 生徒の学習意欲の向上、学習習慣の確立を図る。  (２)生徒一人ひとりの学習支援、進路実現の支援を行う。 | (１)  ウ・学力生活実態調査や授業アンケートを分析し、３年間を見通した教科等の計画に基づく学力の向上をめざした授業改善を推進する。  エ　「ながのガリレオ計画 ～ひらめきをキラメキに～」（令和５年度学校経営推進費）  (２)  ウ・キャリア教育や課題研究など「総合的な探究の時間」における取組みを学校全体で組織的に行う。 | (１)  ウ・授業アンケートの授業満足度80%以上を維持する。[84%]  エ・課題研究などの成果を活かし、大学の総合型選抜の合格者を５名以上。[新規]  ・「課題研究などの探究活動によって、進路決定や進路希望実現への意欲が高まった」生徒の割合60%以上。[新規]  ・「地域連携や国際交流を通して、違いを認め、相手を尊重する態度が身についた」生徒の割合60%以上。[新規]  ・地域や海外との交流および会議を２回以上開催。[新規]  (２)  ウ・生徒の進路達成満足度について90%以上を維持する。[97%]  ・課題研究における「プレゼンテーション力の向上」などについての肯定率を80%以上とする。[80%] | （１）  ウ・授業アンケートの授業満足度84%（〇）  エ・課題研究などの成果を活かし、大学の総合型選抜の合格者18名（◎）  　・「課題研究などの探究活動によって、進路決定や進路希望実現への意欲が高まった」生徒の割合83%（〇）  ・「地域連携や国際交流を通して、違いを認め、相  手を尊重する態度が身についた」生徒の割合  100%（〇）  　・地域や海外との交流および会議を10回開催（〇）  （２）  ウ・生徒の進路達成満足度について92.4%（〇）  　・課題研究における「プレゼンテーション力の向上」などについての肯定率93%（〇） |
| ２　安全安心な学びの環境整備、規範意識・人権意識・社会的基礎力の醸成 | (１)規範意識を身につける指導体制を確立する。  (２)生徒一人ひとりの支援体制を確立する。  (３)人権意識の向上を図る。 | (１)  ア・基本的生活習慣を確立し、遅刻指導、身だしなみの指導等、組織全体で指導、支援を行う。  イ・行事の活性化に取り組み、学校生活に対する充実感を高める。  (２)支援体制・教育相談体制を再構築し、専門関係機関と連携しながら、支援を必要とする生徒に対して適切な対応を行う。  (３)LHRや教科指導において、偏見や差別を許さない教育を推進する | (１)  ア・生徒向け学校教育自己診断における生徒指導方針への共感ならびに基本的生活習慣の確立の肯定率をそれぞれ50%以上と80%以上をめざす。[44%と76%]  イ・生徒向け学校教育自己診断における学校行事に関する肯定率70%以上をめざす。[66%]  (２)生徒向け学校教育自己診断における教育相談体制・支援体制の肯定率を75%以上とする。[54%]  (３)生徒向け学校教育自己診断の「人権について学ぶ機会がある」80%以上をめざす。[77%] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断における生徒指導方針への共感ならびに基本的生活習慣の確立の肯定率それぞれ54%と81%（○）  イ・生徒向け学校教育自己診断における学校行事に関する肯定率75%（○）  （２）生徒向け学校教育自己診断における教育相談体制・支援体制の肯定率75%（○）  （３）生徒向け学校教育自己診断の「人権について学ぶ機会がある」92%（◎） |
| ３　外国語教育、国際教育のさらなる充実を図り、  グローバル社会に対応できる多様な人材の育成 | (１)外国語でのコミュニケーション能力のさらなる向上に取り組む。  (２)国際教育、ESDの充実・発展に取り組む。 | (１)  ア・生徒が主体的・意欲的に取り組む授業を展開することで、英語の４技能をバランスよく伸ばす。特に話す力を育成しプレゼンテーション力を高める。  　・第２外国語(独、仏、中、韓)において、共通した教授法の開発に取り組み、中学生に対して出前授業を行う。  イ 姉妹校交流をはじめとする国際交流行事を通じて、実践的英語力をさらに向上させる。  (２)校内における国際教育、ESDに関する行事（ユネスコスクールの取組みを含む）について大学等と連携し、高校生ができる社会貢献事業を行っていく。 | (１)  ア・外国語、第二外国語に関する授業アンケート満足度をそれぞれ82%、85%以上をめざす。[外国語78.7%]　[第２外国語98.1%]  ・中学生による出前授業満足度90%以上を維持する。[99%]  イ・姉妹校交流等の参加者の満足度90%以上を維持する。[100%]  (２)生徒向け学校教育自己診断において本校国際教育（ユネスコ活動を含む）に対する肯定率80%以上を維持する。[86%] | （１）  ア・外国語、第二外国語に関する授業アンケート満足度80%（〇）、87%（〇）  　・中学生による出前授業満足度98.4%（〇）  イ・姉妹校交流等の参加者の満足度100%（〇）  （２）生徒向け学校教育自己診断において本校国際教育（ユネスコ活動を含む）に対する肯定率93%（◎） |
| ４　地域・保護者とつながる魅力ある学校づくりと情報発信 | (１)中高連携、高大連携、地域連携等を通じて地域に根ざした学校づくりの推進  (２)広報活動、保護者への連絡・情報提供をより充実させる。 | (１)学年、各教科、部活動等様々な形で、市役所事業所、他校種と連携する取組みを継続する。  (２) 広報活動について、ホームページをリニューアルするとともに、SNSを活用した広報も行う。 | (１)部活動などによる地域連携、地域貢献の満足度について80%以上を維持する。[100%]  (２)保護者向け学校教育自己診断における広報に関する満足度を65%以上とする。[60%] | （１）部活動などによる地域連携、地域貢献の満足度100%（〇）  （２）保護者向け学校教育自己診断における広報に関する満足度65%（○） |
| ５　校内運営体制の改善と人材の育成 | (１)業務の精選と簡素化、時間外業務の減少をめざす。  (２)教員を育成するシステムの構築を図る。  (３)より確かな人権感覚を身につける | (１)学校部活動方針（休養日等）の遵守を推進し、教職員の時間外在校時間の縮減を図る。  (２)本校の課題に対する解決方法や目標達成に向けた校内研修や会議を企画・運営することで、様々な取組みを率先して実行できるミドルリーダーを育成する。  (３)研修を通して、より確かな人権感覚を身につけ、ハラスメントのない快適な同僚性の高い環境を組織全体で創出する。 | (１)時間外業務の年間時数（一人あたり平均）について、中期的目標に即し前年度比３%減をめざす。[5.6%減]  (２)本校の課題に対する解決方法や目標達成に向けた研修や会議の企画・運営を年３回以上実施する。[－]  (３)教員研修に関するアンケート調査において、肯定回答率について90%以上を維持する。[100%] | （１）時間外業務の年間時数（一人あたり平均）について、前年度比５%減（〇）  （２）本校の課題に対する解決方法や目標達成に向けた研修や会議の企画・運営を年４回実施（〇）  （３）教員研修に関するアンケート調査において、肯定回答率100%（〇） |